

北東アジア動向分析

2014年9月

ERINA

中国

東北三省の経済成長率は全国平均を下回る

2014 年上半期の東北三省の地域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比 7.2%増の 1兆 3,207.5 億元、吉林省が同 6.8%増の 5,141.7 億元、黒龍江省が同 4.8%増の 5,672.3 億元となり、三省とも全国平均（同 7.4%増）を下回った。『中国企業報』2014 年 8 月 12 日の記事によれば、全国 31 省（直轄市・自治区）のうち、遼寧省の GRP 成長率は 25 位、吉林省は 28 位、黒龍江省は最下位であった。

工業生産の動向をみると、2014 年上半期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上 2,000 万元以上）の付加価値額では、遼寧省が前年同期比 8.3%増、吉林省が同 5.9%増、黒龍江省が同 2%増であった。黒龍江省は全国平均（同 8.8%増）を大きく下回った。遼寧省の 4 大基幹産業である装備製造業、冶金業、農産品加工業、石油化学業の付加価値額の伸び率はそれぞれ 10.7%、9%、8%、3.9%となり、石油化学業の伸び率が低かった。

投資動向を示す 2014 年上半期の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比 13.1%増の 1兆 2,656.7 億元となり、産業別では第 1 次産業が同 4.6%増、第 2 次産業が同 14.5%増、第 3 次産業が同 12.3%増となり、第 2 次産業の増加が高かった。吉林省は前年同期比 17.0%増（4,155.7 億元）、黒龍江省が同 1.6%増であった。三省の伸び率はいずれも全国平均水準（同 17.3%増）を下回り、黒龍江省は特に低かった。

消費の動向をみると、2014 年上半期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比 12.4%増（5,637.7 億元）、吉林省が同 12.1%増（2,843.6 億元）、黒龍江省が同 12.3%増となり、全国平均（同 12.1%）とほぼ同じ水準であった。吉林省では、一定規模以上（1 億元以上）の社会消費品小売総額の成長率は同 11.9%増（2,564.4 億元）で、それ以外の中小企業による小売総額の増加率は同 13.6%増（279.2 億元）となり、一定規模以上を上回った。

2014 年上半期の貿易動向をみると、輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比 0.4%増（305 億ドル）と全国平均（同 0.9%）に近い数字となったが、吉林省は同 20.0%減（26.79 億ドル）、黒龍江省が同 39%減（341.4 億ドル）と大幅に後退した。輸入の伸び率は、遼寧省が 13.6%増（273.7 億ドル）、吉林省が 10.6%増（98.61 億ドル）と全国平均（同 1.5%増）を上回ったが、黒龍江省は 10.9%減（637.5 億ドル）と全国平均を大きく下回った。

2014 年上半期の消費者物価指数（CPI）については、遼寧省が前期比 1.7%上昇、吉林省が同 2.1%上昇、黒龍江省が同 1.6%上昇となり、全国平均値（同 2.3%上昇）とほぼ同程度であった。遼寧省の物価変動を製品別でみると、食品類は同 2.6%上昇、居住は同 1.5%上昇、医療保健及び個人用品は同 1.3%上昇、煙草・酒及び関連製品は同 0.2%

上昇、衣類は同 2.1% 上昇となり、食品の上昇率が高かった。

国務院は東北振興に新たな支援策を公表

東北経済は昨年から低迷状態が続いており、2014 年に入って全国平均を下回り、特に黒龍江省の成長率は全国最下位となったことから、国務院は 8 月 8 日に新たな支援策として「近頃の東北振興を支援するための若干の重要な政策と措置の意見」を打ち出した。既存の東北振興策は「工業構造の転換」、「経済体制改革」、「インフラ整備」、「産業の空間的構造の改善」などを強調していたが、新しい支援策では「市場の活力」、「国有企業改革」、「イノベーション」、「産業競争力」、「農業の持続的発展」などを重要視しているように思える。東北振興政策が実施されて十年余り経過したが、東北経済は資源・エネルギー依存、重工業依存から脱却できたとはいえない。今後政府投資による経済成長ではなく、市場の力を育成し、民間資本や外資系企業は活躍できる環境整備に取り組むことが求められよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋)

		2011年				2012年				2013年				2014年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.4	7.2	6.8	4.8
工業生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.8	8.3	5.9	2.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.2	30.3	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	17.3	13.1	17.0	1.6
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.1	12.4	12.1	12.3
輸出入収支	億ドル	1,551.0	61.2	▲120.5	▲31.7	2,311.0	119.1	▲126.1	▲89.5	2,592.0	148.0	▲123.4	▲64.2	1,209.0	31.3	▲71.8	▲296.1
輸出伸び率	%	20.3	18.4	11.7	8.5	7.9	13.5	19.7	▲18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	0.9	0.4	▲20.0	▲39.0
輸入伸び率	%	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2	1.5	13.6	10.6	▲10.9

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所) 『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『遼寧日報』2014年7月29日付、『吉林日報』2014年7月25日付、中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局、黒龍江省商務庁および国家發展改革委員会東北振興司の資料より作成。

ロシア（極東）

鉱業がリードする極東経済

2014年上半期の極東の鉱工業生産は対前年同期比9.2%の増加で、全国平均の1.5%を大きく上回った。連邦構成主体単位で見ると、チュコト自治管区が87%増という著しい伸びを示しているが、経済規模から考えて極東の鉱工業生産の増加に大きく寄与しているのはサハリン州（16.9%増）だと考えられる。そのサハリン州では、鉱工業の構成部門のうち、鉱業部門が17.9%増加しており、製造業部門（2.0%）、電気・ガス・水道部門（5.2%）を大きく上回っている。石油（ガスコンデンセートを含む）が12.9%、天然ガス（随伴ガスを含む）が7.7%増加していることなどが貢献している。このほかに、より大きく増加して全体の増加に貢献している産品があるはずだが、国家統計局のデータからは確認できなかった。その他の連邦構成主体でも鉱業部門が好調である地域が多く、極東全体として鉱業部門は14.0%増加したのに対し、製造業部門は0.1%、電気・ガス・水道部門は2.7%それぞれ減少している。

固定資本投資は相変わらず減少傾向にあり、小売売上高の伸びも小さい。実質貨幣所得が減少しつつある状況下で、外需、特に資源輸出に依存する傾向が強まることが予想される。したがって、極東経済が資源依存から脱却することは、ますます難しくなっているのではないかと考える。

「経済制裁」の影響

ウクライナにおける政治混乱に端を発した紛争が深刻化する中、欧米を中心とする西側諸国の対ロシア制裁と、ロシア政府による対抗措置がロシア経済に影響を及ぼしつつある。

仮にそもそも制裁が無かったとしても、外資の流出、あるいは国内資産の海外流出という個々の経済主体の行動と、その結果としての通貨ルーブルの下落という展開は見られたし、相当の期間続いたはずである。このことは、活力を失いつつあったロシア経済にとって相当の重荷となったものと思う。その上さらに、欧米が金融面などでの制裁措置を導入した。いわば資金面での「兵糧攻め」開始が宣言されたわけであり、制裁措置が長引けば、その効果はじわじわと効いてくることになる。

これに対して、西側の制裁措置への対抗措置として発動された欧米等からの農産品の禁輸は、より即効性が高い措置である。皮肉なのは、西側の制裁措置はロシア国民にとって間接的な影響であるのに対し、ロシアの対抗措置がより直接的に市民生活に影響を及ぼすことである。極東もその例外ではない。8月13日版コメルサントデイリー（ウラジオストック版）によれば、沿海地方の食肉加工業者らは、「自分たちが輸入品に90%依存しており、原料のストックは2カ月分しかなく、新しい契約の締結と物流の整備に半年は必要」だと述べている。ロシア国内では、これを機に国内農業生産を高めるべき

だとの議論が広くなされている。

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル所長はこうした展開が実現することには懐疑的である*。国内生産を高めるためには、新規投資の資金が必要であり、またその成果が表れるためには時間も必要である。他方、成果が表れるころには制裁措置や対抗措置が解除されている可能性もある。したがって、合理的な企業経営者はそのような投資を行わないであろうとの考え方である。

ミナキル氏はさらに、問題のカギはロシア政府が握っていると指摘した。ロシア社会は、西側の制裁措置に耐えることは十分可能だが、それへの対応としてロシア政府が採る措置によっては深刻な事態になりかねないとの危惧を持っている。

極東地域は、公共投資の減額というリスクも抱える。ロシア政府はクリミア半島等でのインフラ整備を積極的に進める方針であり、そのあおりで極東向け投資が縮小される可能性がある。今のところ、減額するとの決定はなされていないが、注視していく必要があるだろう。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

* 2014年9月3日、ハバロフスク市内でのインタビューによる。

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	0.3	0.0	0.1	1.1	1.5	
樺東連邦管区	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	8.8	3.1	3.0	▲1.9	1.8	10.5	9.2	
サハ共和国	0.0	0.5	4.2	▲13.6	17.6	11.4	6.6	4.2	1.2	5.2	6.7	2.4	
カムチャッカ地方	1.6	0.6	0.9	▲0.2	8.6	20.1	8.9	3.0	1.1	2.0	▲1.1	3.0	
沿海地方	12.6	2.1	14.6	▲2.7	13.6	19.6	12.2	5.2	2.0	10.2	▲8.7	▲8.2	
ハバロフスク地方	▲10.7	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	15.8	11.2	1.7	▲0.1	2.7	1.1	0.7	
アムール州	4.7	2.6	11.4	11.4	0.1	25.6	9.0	10.4	21.0	16.1	8.5	6.2	
マガダン州	▲11.2	▲9.0	2.1	5.8	3.3	7.7	7.4	3.6	10.9	5.8	▲9.6	3.6	
サハリン州	31.1	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	2.9	▲4.1	0.4	▲7.4	▲3.2	20.0	16.9	
ユダヤ自治州	4.2	22.7	18.6	▲18.8	2.3	4.1	2.0	▲4.2	5.6	▲1.9	8.7	15.3	
チュコト自治管区	▲9.1	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲6.5	▲1.7	18.0	▲3.7	▲1.8	81.7	87.0	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月；2014年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比%）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.6	▲0.2	0.1	▲1.4	▲4.8	▲2.8	
樺東連邦管区	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲14.8	▲19.5	▲21.5	▲20.9	▲7.0	▲6.7	
サハ共和国	2.1	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	10.2	▲10.4	▲26.0	▲13.9	7.2	1.7	
カムチャッカ地方	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	5.8	▲10.0	▲59.2	▲44.2	20.6	▲15.3	
沿海地方	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲41.0	▲45.2	▲50.6	▲51.1	▲8.8	8.6	
ハバロフスク地方	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲11.3	▲26.2	▲8.2	▲18.0	▲4.6	▲5.5	
アムール州	5.1	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲20.0	▲2.9	▲14.5	▲2.1	▲40.8	▲31.3	
マガダン州	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	21.3	8.9	72.2	32.5	▲38.3	25.4	
サハリン州	0.3	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲8.1	▲2.5	▲3.4	▲11.2	0.8	▲10.8	
ユダヤ自治州	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲11.5	▲52.3	▲69.1	▲55.0	29.9	▲11.6	
チュコト自治管区	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	51.6	▲44.3	15.4	23.0	▲13.2	▲65.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『樺東連邦管区の社会経済情勢（2013年）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7月；2014年4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比%）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	3.9	3.7	3.5	2.7	
樺東連邦管区	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	4.9	4.2	4.5	2.8	2.3	
サハ共和国	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	0.9	2.4	2.3	2.0	
カムチャッカ地方	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.4	0.2	0.8	▲0.9	
沿海地方	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	8.3	5.6	7.3	3.6	3.3	
ハバロフスク地方	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	4.3	5.9	5.8	4.2	4.2	
アムール州	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	7.2	5.7	4.4	2.4	
マガダン州	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	6.2	9.3	8.9	▲1.4	2.6	
サハリン州	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	2.1	0.7	▲0.3	0.5	▲0.2	
ユダヤ自治州	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	▲0.9	2.3	0.6	▲1.7	▲2.8	
チュコト自治管区	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲5.0	▲8.2	▲4.4	▲8.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月；2014年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	2.3	4.8	
樺東連邦管区	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	1.9	3.4	1.7	3.7	
サハ共和国	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	1.6	3.0	1.7	3.5	
カムチャッカ地方	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	1.0	2.5	1.2	3.0	
沿海地方	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	2.1	3.4	1.9	4.1	
ハバロフスク地方	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	1.9	3.5	2.0	4.0	
アムール州	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	1.8	3.7	1.5	3.4	
マガダン州	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	2.8	4.3	▲1.0	1.1	
サハリン州	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	1.8	4.0	1.6	3.6	
ユダヤ自治州	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	2.5	4.1	1.7	3.8	
チュコト自治管区	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	2.8	2.9	2.7	4.0	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、6、9、12月；2014年3、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	3.7	5.0	5.2	▲1.8	▲2.3	
樺東連邦管区	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	4.7	6.1	5.7	▲3.8	▲1.7	
サハ共和国	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	2.6	2.9	1.1	2.9	▲4.4	
カムチャッカ地方	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	0.6	4.4	4.9	▲5.5	▲5.7	
沿海地方	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.9	8.0	8.9	▲3.8	4.0	
ハバロフスク地方	14.3	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	4.5	6.6	5.5	▲12.7	▲0.9	
アムール州	10.3	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	2.6	4.0	3.6	7.7	▲3.9	
マガダン州	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	6.2	2.0	7.2	▲7.4	▲2.2	
サハリン州	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	12.7	11.9	8.5	2.0	▲6.3	
ユダヤ自治州	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	▲0.1	0.6	1.5	1.5	▲9.5	
チュコト自治管区	7.2	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	▲15.6	▲2.5	▲2.2	▲5.8	▲6.1	

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7月；2014年1、4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	13-1-3月	13-1-6月	14-1-3月	14-1-6月	
ロシア連邦	10,634	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,960	28,788	27,339	30,057	31,509	
樺東連邦管区	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,357	35,608	33,876	37,704	39,469	
サハ共和国	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,162	43,411	39,825	45,844	49,139	
カムチャッカ地方	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,591	47,641	43,812	49,577	52,284	
沿海地方	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,970	28,419	27,282	30,488	31,693	
ハバロフスク地方	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	33,819	32,095	30,707	33,352	34,835	
アムール州	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	29,895	28,797	28,037	30,015	31,449	
マガダン州	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,101	55,374	52,797	55,446	58,812	
サハリン州	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	48,438	46,509	45,792	52,810	53,238	
ユダヤ自治州	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,154	26,117	24,869	27,305	28,591	
チュコト自治管区	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	70,191	67,783	65,035	71,352	75,399	

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2013年4、7月；2014年1、4、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、そのペースはスローダウンしている。月次の鉱工業生産額は6月から低下を始めている。通貨の減価は継続し、輸入品をはじめとする消費者物価の上昇をもたらしている。

マクロ経済指標

2014年第2四半期のGDP成長率は前年同期比3.8%で、前期の同7.5%から低下した。季節調整値では前期比2%の増加となった。これによって2014年前半の成長率は前年同期比5.3%となった。鉱業を除くほとんど全ての経済部門が低調であった。固定資本形成は前年同期の3分の1減となった。これは固定資本形成の大部分を占める対内直接投資(FDI)の減少によるものである。第2四半期の対内直接投資は前年同期比56%減となっている。

鉱工業生産額は6月から低下を始め、前年同月比14%減、7月に同4.1%減、8月に同11.8%減となった。ほとんど全ての製造業と公益事業で生産額は前年同期を下回っている。鉱業部門は、金属鉱石(銅及び金)と原油の生産増によって、成長を継続してきた。しかしその生産額も8月には石炭の生産減少によって、前年同月比12.2%減となった。1-8月期の原油生産は前年同期を55.5%上回り470万バーレルであった。また同時期に銅精鉱の生産は前年同期を42%上回り、655,400トンであった。

登録失業者数は2014年6月末で33,900人、8月末で32,900人であった。これは主に建設業及び工業における夏の季節雇用の増加によるものである。

消費者物価上昇率は2014年6月に前年同月比12.9%、7月に同14.9%、8月に同13.7%であった。消費者物価を構成するすべての品目で価格が上昇している。通貨トゥグルグの主要通貨に対する減価が、輸入品の価格上昇をもたらしている。2014年7月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=1,844トゥグルグで前年同月比25%の減価であった。8月はさらに同1,862トゥグルグに減価している。

2014年上半期の国家財政収支は2,410億トゥグルグの赤字であった。しかし、7月は800億トゥグルグ、8月は80億トゥグルグのそれぞれ黒字を記録した。1-8月期の累積では1,530億ドルの赤字となった。同期間中、財政収入は前年同期を6.7%上回ったが、財政支出も前年同期を10.3%上回った。経済活動の低迷により、1-8月期の法人所得税は前年同期を13.3%下回った。財政支出の増加は、財・サービスへの支出、移転・補助金、借り入れに対する金利支払いなどの増加による。借り入れに対する金利支払いは前年同期を90.4%上回り、1,162億トゥグルグ、650万ドルとなった。

通貨及び金融

2014年6月末の貨幣供給量(M2)は10.1兆トゥグルグ、55.4億ドルで、前年同期

を21%上回った。

2014年6月末の融資残高は前年同期を43%上回る12.3兆トゥグルグ、67.4億ドルとなった。しかし融資残高の伸び率は金融引き締め政策により、7月末には34%、8月末には26%と低下している。モンゴル銀行（中央銀行）に決定する政策金利は、7月31日に1.5ポイント引き上げられて12%となった。8月末の不良債権比率は5%に止まっているが、不良債権の額は前年同期をトゥグルグ建てで33.4%、米ドル建てで12.5%、それぞれ上回っている。

外国貿易

2014年1-8期の貿易総額は72億ドルで、前年同期を3.1%上回った。輸出は銅精鉱と原油の輸出増に支えられて、前年同期を32.3%上回ったが、輸入はFDIの減少と通貨の減価による輸入価格の上昇により、前年同期を15.4%下回った。結果として貿易収支の赤字は前年同期の16億ドルから、2,300万ドルに縮小した。

中国との貿易額は44億ドルで、全体の61.2%を占めた。ロシアとの貿易額は11億ドルで、全体の15.1%であった。鉱業品の輸出増加によって中国との貿易額は前年同期比25%増加した。ロシアとの貿易額は5%増であった。

モンゴルは二つの巨大な隣国との経済的結びつきを強化しようと図っており、最近の習近平、プーチン両首脳とのモンゴル訪問は、そのための重要な一里塚であった。モンゴルと中国は「包括的戦略連携協定」に調印し、2020年までに両国間の貿易額を100億ドルに拡大することに合意した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1Q	2014年2Q	2014年1-6月	2014年6月	2014年7月	2014年8月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.5	3.8	5.3	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	-	-	▲4.0	▲4.1	▲11.8
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.3	13.5	12.9	14.6	14.9	13.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	34.3	33.9	33.9	33.9	34.7	32.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,746	1,807	1,777	1,825	1,844	1,862
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	36	26	26	26,274,394	25	21
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	54	43	43	43	34	26
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	4.6	4.6	4.6	4.9	5.0
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	▲9	▲135	▲144	54	▲64	185
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	987	1,494	2,481	559	460	636
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	996	1,628	2,624	505	524	451
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲159	▲82	▲241	▲134	80.0	8
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	18.2	21.5	18.1	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	▲2.6	▲7.0	▲6.7	▲13.0	▲1.5	11.0
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲64.0	▲46.0	▲53.0	▲59.0	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が9月4日に公表した2014年第2四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.5%（年率換算2.0%）で、前期の同0.9%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.2%で前期の同0.1%からマイナスに転じた。固定資本形成は同▲0.2%で、やはり前期の同3.2%からマイナスに転じた。その内訳では、建設投資は同0.4%で前期の同5.1%から大きく低下した。一方、設備投資は同1.1%で前期の同▲1.9%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同1.7%で前期の同1.5%を上回った。

2014年第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲1.1%となり、前期の同0.3%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2014年6月は前月比2.7%、8月は同1.2%となっている。

2014年第2四半期の失業率は季節調整値で3.7%となり、前期の同3.6%を上回った。月次では同じく季節調整値で、2014年6月は3.6%、7月は3.4%、8月は3.5%となっている。

2014年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は264億ドルの黒字であった。月次では、2014年6月は66億ドル、7月は69億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは2014年3月に1ドル=1,071ウォン、4月に同1,043ウォン、5月に同1,024ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は6月に前年同月比1.7%、7月に同1.6%、8月に同1.4%と推移している。生産者物価上昇率は6月に前年同月比0.1%、7月に同0.2%と推移している。

今後の展望

韓国銀行は7月10日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を3.8%とし4月時点の4.0%から下方修正した。また2015年の成長率は4.0%で、やはり4月の4.2%から下方修正している。

2014年の予測成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で前年の2.0%を上回ると見込んでいる。また、投資では設備投資が5.7%で、前年の▲1.5%からプラスに転ずるとしている。建設投資は1.7%で、前年の6.7%から大きく低下するとしている。外需である輸出は6.1%で、前年の4.5%を上回るとしている。

また、2015年の予測成長率を需要項目別に見ると民間消費は3.6%と堅調に伸びるとしている。また、投資では設備投資が6.3%で、2014年を上回り、建設投資は7.0%で2014年並みの水準を維持するとしている。外需である輸出は7.5%で、2014年を上回るとしている。

失業率は2014年には3.5%で2013年の3.1%から上昇するが、2015年には3.3%に低下

するとしている。雇用者数の増加は2013年39万人から、2014年は50万人、2015年は45万人と拡大すると見込んでいる。

一方、消費者物価上昇率は前年の1.3%から高まり、2014年には1.9%となり、2015年にはさらに上昇して2.7%となると予測している。

迷走続く政治状況

4月の旅客船セウォル号沈没事故を契機に、韓国の政局は混迷を深めている。

遺族の求める「真相調査特別委員会」への捜査・起訴権の付与を巡り、国会の与野党は対立を続けており、このため5月3日以降、新たな法案は一件も成立していない。

朴政権が景気対策として打ち出した41兆ウォン規模の財政支出を含む景気対策関連法案も、成立の見通しが全く立っておらず、経済運営にも直接的な影響が生じかねない状況となっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年7-9月	10-12月	14年1-3月	4-6月	2014年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	1.1	0.9	0.9	0.5	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.9	0.6	0.1	▲0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	1.1	▲0.7	3.2	▲0.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	0.1	1.9	0.3	▲1.1	2.7	1.2	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.0	3.0	3.6	3.7	3.6	3.4	3.5
貿易収支(百万USDドル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	23,877	24,618	17,745	26,428	6,647	6,860	-
輸出(百万USDドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	136,791	146,367	137,590	-	-	-	-
輸入(百万USDドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	126,034	133,062	132,378	-	-	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,111	1,062	1,069	1,029	1,019	1,021	1,025
生産者物価(%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲0.1	0.1	0.2	-
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.4	1.1	1.1	1.6	1.7	1.6	1.4
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	1,997	2,011	1,986	2,002	2,002	2,076	2,069

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮における従業員福利厚生重視の流れ

2014年5月15日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では2013年5月ころより、企業や軍部隊において労働者や軍人の生活環境改善の努力が強化されているとのことだ。

2014年4月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記は2013年10月に金正淑平壤紡織工場を訪問した際に、労働者寮の建設について発言を行い、寮の敷地や建設に動員する人民軍の労働力についても具体的に指導を行い、2014年4月30日には完成した労働者寮を視察している。このほか、『朝鮮中央通信』は同年5月21日発で金策工業総合大学教育者住宅の建設現場視察、同月29日発で科学者休養所の建設現場視察を報じている。

平壤科学技術大学で卒業式

2014年6月4日付『朝鮮新報』によれば、同年5月21日、平壤科学技術大学で卒業式が行われ、修士課程を終えた43人が卒業し、同大学初の卒業生が輩出された。

同大学は、北朝鮮政府の認可を受けて、南の東北亜教育文化協力財団が設立したいわば「北南／南北協働の大学」である。情報通信学、農生命科学、国際金融経営学の3コースに約400人、修士課程に約110人の学生が在籍しており、外国人教授の講義はすべて英語で行われているとのことだ。

江原道・洗浦地区で畜産拠点開発が進行中

2014年6月11日付『朝鮮新報』によれば、2012年12月から始まった、江原道の洗浦郡、平康郡、利川郡一帯を開墾して合計5万数千ヘクタールの膨大な牧草地をつくり、牛、羊、ヤギ、豚、ウサギ、アヒルなどを育てて食肉を生産する畜産拠点を建設するプロジェクトが、2015年10月の朝鮮労働党創建70周年までの完成を目指して進められている。完成後の食肉生産目標は2017年に年間5千トン、2020年に年間1万トンで、さまざまな食肉加工品と乳製品も生産することが予定されている。

朝鮮子ども後援協会が創設

2014年6月12日発『朝鮮中央通信』によれば、子どもの基本的権利を擁護し、健康、栄養、知能発育、生活関連のサービスを改善し、子どもを健康で幸せに育てて強盛国家の担い手として準備させる政府の活動を援助することを目的として、朝鮮子ども後援協会が創設された。同年6月30日付『朝鮮新報』によれば、創立は2013年11月21日。

同協会は、現地事務所と子ども診療所、移動診療所、情報普及室、栄養剤製造工程を運営し、平壤の玉柳児童病院と各道内の育児院（乳児院）と託児所を段階別の計画に従って後援する予定とのことだ。本部は、玉柳児童病院内に置かれている。

貿易省と合併投資委員会、国家経済開発委員会が合併し対外経済省へと改組

2014年6月18日発『朝鮮中央通信』によれば同日、貿易省に合併投資委員会、国家経済開発委員会を統合し、貿易省を対外経済省とする最高人民会議常任委員会の政令が発された。

羅先市と吉林省・琿春市間の新国境橋共同建設の協定締結

2014年6月27日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮政府と中国政府との間の元汀（咸鏡北道）～圈河（中国・吉林省）の新しい国境の橋の共同建設と管理および保護に関する協定が6月27日、平壤で締結された。北朝鮮側から朴明国外務次官が、中国側から劉洪才駐朝大使がそれぞれ自国政府の委任によって協定文に署名した。

ERINAの現地調査によれば、現在設計や現地の地質調査等が進行中で、2014年10月頃から本格的に工事が開始されるとのことであった。

各地に自動気象観測機を設置

2014年7月9日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では近年、天気予報を科学化するために気象観測機器の現代化が進められているとのことだ。今年、平壤と地方の80余カ所に自動気象観測装置が設置される見込みで、今後近いうちに設置場所を数百カ所に拡大していくという。一方、昨年平壤と平安南道温泉郡に設置された雨雲レーダーが効果的に利用されているそうだ。

北朝鮮はまた、世界気象機関（WMO）と国際連合教育科学文化機関（UNESCO）傘下の国際水文学計画プログラム（IHP）、政府間海洋学委員会（IOC）など、国際機関との連携・協力も強化している。

特殊経済地帯の追加

2014年7月23日発『朝鮮中央通信』によれば、2013年11月21日の最高人民会議常任委員会政令で平安北道新義州市に設けた特殊経済地帯を「新義州国際経済地帯」とする最高人民会議常任委員会政令が同日発表された。

平壤市恩情区域の衛星洞、科学1洞、科学2洞、裴山洞、乙密洞の一部の地域を「恩情先端技術開発区」に、黄海南道康翎郡康翎邑の一部の地域を「康翎国際緑色示範区」に、南浦市臥牛島区域の進島洞、火島里の一部の地域を「進島輸出加工区」に、平安南道清南区竜北里の一部の地域を「清南工業開発区」に、同肅川郡雲井里の一部の地域を「肅川農業開発区」に、平安北道朔州郡の清城労働者区、方山里の一部の地域を「清水観光開発区」とする最高人民会議常任委員会政令も同日、発表された。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）